

## 日中関係と靖国神社問題の本質

澤 喜司郎

### はじめに

「日本の伝統衣装をまとった一人の男が威勢良く歩きながら、東京の靖国神社に現れた。参拝を終えた彼は悲壮な表情で『どの国でも歴史、伝統、習慣は尊重されねばならない』と述べた。これは日本の時代劇やコメディの一場面ではない。2004年の元旦、太平洋戦争の戦犯らがまつられた靖国神社を参拝し、《伝統尊重論》を展開した人物は、世界第2の経済大国である日本の首相、小泉純一郎氏だった。…小泉首相の言葉は恥知らずの詭弁だ。アジアは日本の曖昧模糊とした歴史認識に対して怒り、憂慮しているのであって、伝統を問題にしているのではない。過去の過ちを心から悔い改めるすべを知らない相手への積年の怒りは、べっ視へと代わりつつある。小泉首相は今、怒りの対象ではなく、あざけりの対象だ」としているのは、『韓国日報』(2004年1月5日付、『読売新聞』2004年1月12付朝刊に掲載)の記事である。

同紙は続けて「日本はこれまで、韓国、中国との首脳会談など、避けて通れない場合に、過去の歴史に対する遺憾と謝罪の意を示してきた。だから、彼らは過去の話が出ると『あとどれだけ謝罪が必要なのか』と問いかける。心から謝罪した者が妄言と妄動を続けるはずがないという文明社会の常識を、彼らは無視している。…元旦に侍や時代俳優のように靖国に現れた小泉首相は、全世界に日本の限界を赤裸々に見せてくれた。経済大国になって久しいが、真の一流国にはまだ遠いという事実を改めて確認するに至った」としている。

アジア諸国と日本との間での首相や閣僚による靖国神社参拝をめぐる問題について、日本では「90年代に入ると、景気低迷が長期化し右肩上がりの社

会が当たり前でなくなった。国民は不安に襲われ、自信喪失した。その裏返しは外交面にも表れた。他国に文句を言われていやいややるぐらいなら、多少摩擦が生じてでも自己主張すべきだ」(薬師寺克行『外務省』岩波新書、2003年、178-179頁)として、教科書問題と靖国神社問題が持ち上がったという指摘もある<sup>1)</sup>。

そこで、本稿では小泉首相の2004年1月1日における靖国神社参拝とその後の日中関係を報道記事を中心に検証しつつ、靖国神社問題の本質について若干の検討を試みることにする。

## I 小泉首相の元日参拝と中国の反発

### (1) 小泉首相の元日参拝

小泉首相は、2004年の靖国神社参拝については自民党総裁選に出馬した際

1) 薬師寺克行氏は「ナショナリズムが強まっているのは日本だけではない。90年代、欧州では移民排斥などの政策を掲げる極右政党が各国で勢力を拡大し、警戒感を持って受け止められた。ブッシュ政権になってからの米国の外交政策は、国際社会との協調を犠牲にしてでも自国の利益を最優先する単独行動主義(ユニラテラリズム)が強まっている。強弱は別にして、各国でナショナリズムが目立ってきているのである。そういう状況について、筆者は米国ボストンで会ったハーバード大学教授で国際的に著名な歴史学者アーネスト・メイは、『グローバリゼーションによって、それぞれの国が自分たちだけでコントロールできないことが増えている。それに対する反発が今、ナショナリズムという形で各国に現れている』と述べている。日本について言えば、グローバリズムの大きな嵐の中で、終身雇用制や年功序列など日本的な企業文化が否定され、より競争原理を取り入れた仕組みに移行するため構造改革が必要であると叫ばれている。高度成長を支えた日本が誇る仕組みがバブル経済の崩壊とともにあえなく否定されただけではない。景気低迷は長期化し、国際競争力のない産業は壊滅の危機に瀕している。閉塞感や自信喪失感が強まり、その反動が外に対する強い姿勢として表れる。それが、農業保護であり、靖国参拝支持、歴史教科書問題である。最終的に失うものが多くなっても、一時的に爽快感をもたらす《毅然とした》外交がもてはやされるのである。こうした傾向は極めて危険である。国民感情がある種のルサンチマン的なものに支配されている。それは雰囲気、気分、感情といったレベルのものであり、外交政策とは次元の異なる話である。それが外交政策に結びつけば、反中、反米というような視野の狭い不健全なナショナリズムが前面に出る排外主義的な色彩を強める」(薬師寺克行『外務省』岩波新書、2003年、185-186頁)という。

の公約どおりに終戦記念日の8月15日を有力な選択肢として検討していると伝えられていた。しかし「あえて8月15日に参拝すれば日中関係に一層深刻な影響を与えるのは必至で、首相の靖国神社参拝のために途絶えている両国首脳相互訪問再開がさらに遠のくのは確実で、首相は日中両国間の情勢を慎重に見極めて最終判断する構えだ」が、8月15日を避けて行った過去3回の靖国神社参拝のいずれについても中国が反発する姿勢を変えなかったため「いつ参拝しても批判されるなら、公約通りに断行した方が潔い」(首相周辺)との判断に傾きつつあるようだ(「共同通信」03年12月28日2時3分更新)と言われていた。

また「小泉首相が8月15日の終戦記念日に靖国神社を参拝すれば、中国政府がこれまで以上に強く反発し、日中関係に深刻な亀裂を生む」ことになると懸念され、それは「中国の胡錦濤政権は経済協力の必要性などから対日関係に積極姿勢を示しているものの靖国問題だけは例外で、A級戦犯が合祀されている神社に参拝する小泉首相に強い反発を示さなければ、中国国民の激しい批判を浴びることになる」からで、李肇星外相も2003年12月の市民対話において日中関係は全体的には良好とする一方で「突出した問題」として歴史問題をあげ、特に政治家の靖国神社参拝を「歴史に対し正確な認識に欠ける」と批判し、靖国神社参拝は「中国人民を深く傷付け、我々は受け入れられない」(「共同通信」03年12月28日2時4分更新、04年1月1日14時22分更新)と述べていた。

このような中で、小泉首相は2004年1月1日午前靖国神社に参拝し、それは2001年4月の首相就任以来4回目で、元日の参拝は初めてであった。紋付き袴の和服姿で靖国神社に到着した小泉首相は、参拝に際しては「内閣総理大臣 小泉純一郎」と記帳し、玉ぐし料に代えて献花料を私費で納めた。参拝後、記者団の質問に答えて首相は「日本の平和と繁栄は、現在生きている方々の努力だけではない。戦争の時代に生きて、心ならずも命を落とさなければならなかった方々(らの)、尊い犠牲の上に、今日の日本が成り立っている。これからも日本が平和のうちに繁栄するよう、様々な祈りを込めて参拝した」

と述べ、また中国など近隣諸国の反発が予想されることについては「どこの国でも、その(他の国が)国の歴史や伝統、習慣を尊重することに、とやかくは言わないと思う。理解してもらえらると思う」とし、年内にはもう参拝しない考えも示した(「読売新聞」04年1月1日15時30分更新)。

民主党の小沢一郎代表代行によって「参拝が正しいと思うなら他国が反対しようが堂々と行けばいい。(元日の靖国神社参拝)はペテン師のやり方だ」(「毎日新聞」04年1月25日23時12分更新)と批判されたように、小泉首相は「初詣」の形で参拝することで批判をかわす狙いがある(「共同通信」04年1月1日20時14分更新)と言われ、また「8月15日の終戦記念日を今年も避けることで周辺諸国の国民感情に配慮をした形だが、中国などの反発を招くのは必至」(「時事通信」04年1月1日15時1分更新)とされていた。

そして「現職の首相や閣僚が靖国神社に参拝することに対して、中国や韓国は『戦前を美化し正当化する行為である』として批判し反発している。かつて中曽根康弘は首相当時の1985年の終戦記念日、靖国神社に公式参拝した。しかし、宗教色を薄めるため御祓や玉串奉奠を省くなど、用意周到に参拝した中曽根でさえ、内外の批判を受けて翌年からは参拝をあきらめざるを得なかった。ところが、小泉は首相に就任した2001年には、終戦記念日直前に参拝し、その後も2年続けて参拝した。当然、中国との関係は悪化し、小泉の北京訪問が実現しない状態が続いた。小泉の対応についても世論の反応は厳しいものではなかった。朝日新聞の世論調査では、参拝直前の7月の調査では『積極的に取り組んでほしい』が41%、『慎重にした方がいい』が42%で、拮抗していた。さらに、与党だけではなく野党内にも、『靖国参拝は国内問題であり、中国や韓国に言われて判断することではない』という意見が少なくなかった。こうした空気が小泉を強気にさせているのだろう」(薬師寺克行、前掲書、181-182頁)とされていたのである。

しかし、ここで問題は靖国神社参拝が「戦前を美化し正当化する行為」であるのか否か、靖国神社参拝問題は国内問題であり、その非難が内政干渉となるのか否かである。少なくとも、靖国神社参拝は首相の言葉によれば「戦

表 戦後の首相の主な靖国神社参拝

日 時	内 容 等
1945年10月23日	幣原首相が参拝
1951年10月18日	吉田首相が参拝。以降、岸、池田、佐藤、田中首相が主に春秋の例大祭に参拝。
1975年 8月15日	三木首相が戦後始めて終戦記念日に参拝。①公用車は使わない、②玉ぐし料は私費負担、③内閣総理大臣の肩書は記帳しない、④公職者を随行させない、の4原則を設けて「私人の資格で」。以降、福田、大平首相も4原則を踏襲して参拝。
1978年10月17日	靖国神社が東京裁判のA級戦犯を合祀(1979年に判明)
1980年 8月15日	鈴木首相が参拝。(81年、82年も。82年は公私を明言せず)
1983年 8月15日	中曽根首相が参拝(84年も)
1985年 8月 9日	藤波官房長官の私的諮問機関「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」が「戦没者追悼を目的とし、神道形式によらない参拝は憲法に違反しないため、公式参拝は可能」と報告。
8月15日	中曽根首相が首相として始めて終戦記念日に公式参拝。玉ぐし奉呈や二礼二拍手一礼といった神道形式によらないで参拝。
1986年 8月15日	中曽根首相が中国の反発に配慮し参拝見送り。
1996年 7月29日	橋本首相が首相として11年ぶりに参拝。
2001年 8月13日	小泉首相が参拝。
2002年 4月21日	小泉首相が参拝。
12月24日	福田官房長官の私的懇談会「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」が、「国立・無宗教の追悼・平和祈念施設が必要」と報告。
2003年 1月14日	小泉首相が参拝。
2004年 1月 1日	小泉首相が参拝。

〔出所〕『読売新聞』2004年1月3日付朝刊。

前を美化し正当化する行為」とは言えず<sup>2)</sup>、また一般に国家相互の関係においては国内事項不干渉の原則が存在し、「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」(1972年9月29日)の中の「日本国政府及び中華人民共和国政府は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互惠並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意する」という項目からすれば、小泉首相の靖国神社参拝に対する非難等は内政干渉であると考えられる。

## (2) 小泉首相の参拝に対する中国の反発

国営通信の新華社が2004年1月1日に小泉首相の参拝の動きを速報したことは中国での関心の高さを示し、そのため「小泉首相が新年早々に靖国神社に参拝したことに中国があらためて強い反発を示すのは必至で、国内の対日感情が悪化する中、中国政府が一段と厳しい反応を示す可能性がある」ばかりか<sup>3)</sup>、「中国政府が強い反発を示さなければ国民の激しい批判を浴びかねない状況となっており、実現していない日中首脳相互訪問がさらに遠ざかるのは確実だ」(「共同通信」04年1月1日14時22分更新)と言われていた<sup>4)</sup>。

2) 自民党の安倍晋三幹事長は「靖国神社についていえば、いままでも多くの外国の首脳、外交官、駐在武官などが参拝し…靖国神社を直接、軍国主義に結びつけるというのは全く見当外れな意見」(安倍晋三・岡崎久彦『この国を守る決意』扶桑社、2004年、145頁)であるとしている。

3) 2003年の黒竜江省チチハル市での旧日本軍遺棄化学兵器による毒ガス流出事故などで対日感情が悪化している(「共同通信」04年1月1日14時22分更新)と伝えられていた。この毒ガス流出事故については「新華社電によると、中国黒竜江省チチハル市で2003年8月に起きた旧日本軍の遺棄化学兵器による毒ガス事故(1人が死亡、43人が負傷)、日本政府が支払った3億円を被害者や犠牲者の遺族らが受け取るための登録手続きが同年12月29日に同市内で始まり、30日に彼らに分配された。3億円の一部は現場の処理費用などに充てられたが、大部分が被害者らに支給され、同時に国内外から寄せられた8万円(約100万円)余りも被害者らに渡された。問題は、3億円は日本側が「遺棄化学兵器処理事業にかかる費用」として支払ったもので「補償」ではないとしているが、新華社電は「賠償金」としている(「時事通信」03年12月30日1時0分更新、「毎日新聞」03年12月31日11時6分更新)ことである。

4) 程永華駐日本公使は、2003年12月19日に河野洋平衆院議長と会って訪中を要請し、中国政府は同年12月23日までに河野議長に中国への公式訪問を招請した。河野議長の訪中

事実、中国の王毅外務次官は1日午後<sup>1</sup>に在中国日本大使館の原田親仁駐中国臨時代理大使を呼び、小泉首相の靖国神社参拝に対し「中国人民やアジア人民の反対も顧みず独断で再び参拝したことに強い憤りを表明する。戦争被害国の人民の感情を傷つける行為を強く非難する」と抗議し、靖国神社には「中国とアジア人民の鮮血で両手を血まみれにしたA級戦犯が祭られている」ため首相の靖国神社参拝を「背信行為」とし、「中国の人民は決して受け入れることができない」と強調した。さらに「侵略の歴史を反省するとしていた約束は破られ、中日関係の政治的基礎がさらに傷付けられた」と批判し、今後は「中国とアジアの人民の正義の声」に真剣に耳を傾け、実際の行動(今後の靖国神社参拝中止)で日中関係の改善に取り組むよう求めたのである(「共同通信」04年1月1日17時53分更新、「読売新聞」同日18時37分更新、「時事通信」同日19時0分更新、「毎日新聞」同日21時1分更新)。

また、中国の程永華駐日臨時代理大使は1日に外務省の藪中三十二アジア大洋州局長を訪ね、小泉首相の靖国神社参拝に抗議し、靖国神社参拝は「(日中間の)歴史問題の中でも最もデリケートな問題だ」「中国の国民感情を何度も傷つけたばかりか、(その行為は)傷あとに塩を塗るようなものだ」と強い不快感を示したのであった(「共同通信」04年1月1日23時39分更新)。

そして、中国のこうした反発については、日本「政府内には『予想された範囲内。国内向けに抗議せざるを得ない状況があるのではないか』(外務省筋)との見方が強い」(「読売新聞」04年1月3日付朝刊)と言われ、この中国政府が「国内向けに抗議せざるを得ない状況」とは、1990年代から共産党が政権維持のために徹底的に進めた愛国主義教育により現在では中華愛国主義が過剰に噴出し、当局が用意した愛国教育の教材が「旧日本軍の中国侵略」であったことから、中国では歴史問題を巡る日本への民族的反感がインターネット

は同年9月の呉委員長<sup>2</sup>の訪日への答礼の形となり、関係筋によると河野議長は中国側の招請を基本的に受け入れ、両国は2004年春をめぐりに日程の調整を始めた。中国指導部は対日関係発展の観点から両国間のハイレベル相互訪問を重要視しているが、靖国神社への参拝を続ける小泉首相に対しては訪中を招請する考えはなく、相互訪問での「小泉外し」の姿勢がより鮮明となったのである(「共同通信」03年12月23日14時50分更新)。

を通じて民衆レベルで渦巻いていることであり<sup>5)</sup>、「当局が恐れるのは、ネット民族主義の過激な論調が、政府の《弱腰》批判に転じることだ。対日政策にかかわる外交当局者も『もはやネット世論の圧力を無視できない』と認める。中国政府は(対内的にも対日的にも)強硬姿勢を取らざるを得ない」(『読売新聞』04年3月28日付朝刊)状況におかれているのである<sup>6)</sup>。

つまり、日本国内では1990年代以降には外交面では「多少摩擦が生じても自己主張すべき」との外交姿勢と嫌中国感情が強まり<sup>7)</sup>、他方、中国では1980年代後半から中国の改革・開放路線によって「国民が自由に声を上げる

- 5) 岡本行夫氏は「共産党の一党独裁は、絶対に守り抜かなければいけない」ため、「中国に侵略した《日帝》を断固撃破して放逐したということ」を「国民に対して常に想起させている」、また「中国の共産党が1950年代の革命初期から70年代に文化大革命が終わるまでに、何千万人ともいわれる人びとを粛清したというのは歴史の通説になっている。共産党にとってはたいへんなアキレス腱で、自分たちの致命傷にならないように覆い隠さなければならない。だから共産党は『日本軍が何をやったか覚えているか』ということ、を、繰り返し、中国の人たちの深層心理に刷り込み続けている」(岡本行夫・田原総一郎『生きのびよ、日本』朝日新聞社、2004年、138-139、140頁)としている。
- 6) 中国当局は、ネット上での反政府的言動については発信者情報を追跡するなど厳しい管理体制を敷いているが、対日批判なら「何を言っても許される雰囲気」(北京市のネット愛好家)で、反日感情は当局が育てたこともあり、当局側も民衆の「愛国的言動」にブレーキをかけにくい事情がある(『読売新聞』04年3月28日付朝刊)と言われ、岡本行夫氏は「中国の学生たちも、反政府運動を反日運動としてやっている分には安全、という側面がある」(岡本行夫・田原総一郎、前掲書、142頁)としている。
- 7) 瀋陽総領事館事件に際して、今里義和氏は「穏やかに問題を処理しようという議論が後退して、中国に対する強硬論が一挙に盛り上がっていった」理由として、「テレビのニュース番組で、中国の武装警官が日本総領事館の正門付近で北朝鮮の住民を拘束した際の映像が繰り返し放映された。その情景の衝撃が、官邸の小泉首相らの心情に強力に作用した可能性」、政府の判断に影響したかもしれないものとしての「『中国は米国には神経を使うのに、日本は甘く見ている』という感情的な反発が日本国内で広がった状況」、「官邸は、衝撃的な映像が世論に及ぼす影響を予測し、世論の支持を受けられるよう、中国に毅然とした姿勢で対応する方針に傾いた側面」をあげ、「政権支持率を気にした目論見のほか、外交的な打算があったとしても不思議はない。当時、日本は中国に対し、小泉首相の靖国神社公式参拝問題や、前年末に海上保安庁の巡視船と銃撃を交わした後中国の排他的水域で沈没した不審船(のちに北朝鮮の工作船であることが判明)の引き揚げ問題など、いくつか政治的に微妙な問題を抱えていた。そうした問題で、中国の理解、あるいは協力をとりつけるには、日本の総領事館に対する条約違反を中国に厳しく問い、有効な取引材料にしたいという判断があったのかもしれない」(今里義和『外務省「失敗」の本質』講談社現代新書、2002年、159-161頁)としている。



ことができるようになり、歴史問題について日本に対する批判が強まった」(薬師寺克行, 前掲書, 151-152頁)ばかりか、愛国主義教育によって次第に民族的な反日感情の醸成され、両国間においてその民族レベルでの衝突の一つが現在の靖国神社問題として噴出しているものと考えられる。そして「90年代中盤は日本の《謝罪ラッシュ》という様相を呈していた」(山村明義『外務省対中国, 北朝鮮外交の歪められた真相』光文社, 2002年, 138頁)と言われるが、おそらくその契機となったものが1992年と1998年の江沢民氏の訪日であり<sup>8)</sup>、「中国の場合は90年代後半から謝罪すればするほど居丈高になって」(山村明義, 前掲書, 139頁), 1998年の「江の来日は、日本の外務省関係者が《史上最低の訪日》と総括したほど、ひどいものだった。…行く先々で彼の口から出た言葉は『(中国を侵略した)日本の過去の反省と教訓』というものだった。なかでも日本国民に不快感を与えたのが、天皇の歓迎宴でのパフォーマンスだった。中山服(人民服)に身をつつんだ江沢民は、延々と日本軍国主義の中国侵略の過去を非難しはじめた」(青木直人『中国ODA 6兆円の闇』祥伝社黄金文庫, 平成15年, 19頁)のである<sup>9)</sup>。

8) 江沢民氏は1992年の訪日時に「『国家レベルでの戦争賠償権は放棄したが、個人の請求権は消滅していない』と初めて公言した中国の指導者である。江の発言をうけたかのように、この年の暮れ、韓国について中国から初めて《従軍慰安婦》が表れている。同年2月、中国は領海法を制定、そのなかで尖閣諸島(=中国名・釣魚台諸島)は中国の領土であると明記した。これは軍事委員会の主席であった江沢民の意向が反映していると、軍事関係者は声をそろえて指摘する。なぜこの問題が大事かという点、中国はそれまで、日本の自国領との主張に対して、領有権は《棚上げ》を主張してきていたからである。江は日中間の暗黙のタブーだった《賠償金》と《尖閣諸島》に手をつけた」(青木直人『中国ODA 6兆円の闇』祥伝社黄金文庫, 平成15年, 18頁)と言われている。

9) また「江沢民総書記の帰国後、人民日報が《重要な成果を上げた》と絶賛する社説を掲載したように、中国側の評価は高かった」が、「このときの江沢民総書記は、宮中の晩餐会で中山服を着て出席したことはともかく、小淵首相との日中共同宣言のサインに時間をかけたり、歴史認識をことさら強調するなど、失礼な振る舞いを繰り返した。にもかかわらず、約3900億円という巨額の経済援助を手にして帰った訪日である。一部には、《日本の外交史上最低の訪日》と批判する向きもあった。小淵首相主催の晩餐会で慥慥無礼な口調で『歴史を教訓とし、悲劇の再発を防止してこそ、友好を発展させることができる』と語り、共同宣言への署名をしぶったとき、さすがに《親中派》の政治家や中

## II 日中関係と靖国神社問題の本質

### (1) 中国と靖国神社

王毅外務次官は北京を訪問している逢沢一郎外務副大臣との1月8日の会談で、小泉首相の靖国神社参拝は「百パーセント日本の内政、文化、慣習ととらえきれない問題だ。日本国内を越える影響があり、戦争被害国の国民の感情を傷つけるものだ」(「読売新聞」04年1月8日19時20分更新)との憂慮を伝え、また同日に逢沢外務副大臣と会談した唐家璇國務委員は「日本の伝統や習慣もあるが、政治指導者が靖国に行くことは内政問題とは言い切れない」「インターネットの書き込みには、中国国民の素朴な心情や思いが書かれている」(「時事通信」04年1月8日23時1分更新)と、国民感情を引き合いに出して懸念を示したのである

また、アジア・太平洋議員フォーラム総会に出席するために北京を訪問していた中曽根康弘元首相と1月13日に会談した呉邦国全国人民代表大会常務委員長は「歴史問題を正しく処理することが必要」で、「歴史問題処理のためには国民感情を考えるべきだ」(「時事通信」04年1月13日23時1分更新、「共同通信」同日23時55分更新)と述べ、翌14日には小泉首相が靖国神社に参拝して以来初めて日本要人(中曽根元首相)と会談することになった胡錦濤国家主席は、中国中央テレビによると「両国国民の友好に役立つことを多く行い、障害になることは絶対にすべきでない」(「毎日新聞」04年1月14日 21時37分更新、同23時36分更新)と語ったと伝えられている。

さらに、曾慶紅国家副主席は訪中した村山富市元首相らとの2月4日の会談

---

国寄りといわれる朝日新聞でさえ、『日本政府内には、共産党の存立基盤である《抗日》を強調せざるを得なかったのではないかと、冷ややかに見る論調が出始めた。事実、いくら小淵首相が田中派一竹下派の流れをくむ親中派だとはいえ、江沢民氏の態度は無礼さにもほどがあり、日本政府はあまりにも舐められすぎていた印象は否めなかったのである。『この訪日成功だった』というのは、あくまで《土下座外交》を要求する中国側の都合の良い見方にすぎない。むしろ実際には日本の国民感情を逆撫でし、反中思想を一気に高めた最低の訪日だったといえるだろう』(山村明義『外務省対中国、北朝鮮外交の歪められた真相』光文社、2002年、193-194頁)とされている。

で、日中首相往来が「(小泉)首相の靖国参拝が問題になって2年来行われていないことは残念だ」「95年の(日中歴史問題に関する)村山首相談話の精神でやっていけば、問題も解決する方向になるだろう」「互いに知恵を出して良策を見つきたい」(「毎日新聞」04年2月4日23時5分更新)と解決を呼びかけたのである。

そして、このような事態について薬師寺克行氏は、歴史問題での中国の対日批判が強まる中で「日本の閣僚が戦前の植民地支配や侵略行為を正当化する発言をすれば、中国や韓国内の世論の高まりに押された両国政府が日本政府に抗議する。その結果、閣僚が辞任に追い込まれるということが繰り返された。そうした動きが、ますます歴史問題を政治問題化してしまい…細川や村山の謝罪は、歴史問題がネックとなって前進と後退を繰り返していた日中、日韓関係を大きく発展させる可能性を秘めていた。しかし、その後の自民党政権は二人の首相の成果を生かそうとはしなかった。そればかりか、一部閣僚などからの《妄言》が続き、森喜朗の《神の国発言》や小泉純一郎の靖国神社参拝となると、首相自身にアジア外交に関する戦略が全くないことを物語っている」(薬師寺克行, 前掲書, 152, 153-154頁)としている。

しかし、2001年8月13日に靖国神社を参拝した小泉首相は「過去の戦争での侵略の歴史を反省する内容の首相談話を発表したのである。現実には小泉首相は村山内閣当時の首相談話よりも中国側に譲歩した表現をした。村山首相が『わが国の遠くない過去の一時期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた』としていたのに対し、小泉首相は『とりわけアジア近隣諸国に対しては、過去の一時期、誤った国策にもとづく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いた』と記した上で、『それはいまだに、この国の多くの人々の間に、いやしがたい傷あととなって残っている』という表現を加えている」(山村明義, 前掲書, 198頁)が、曾国家副主席と村山元首相との会談ではこのことが全く評価されていない<sup>10)</sup>。

そればかりか、山村明義氏によれば小泉首相が靖国神社を参拝した8月13

日に王毅外交部副部長は阿南大使を中国外交部に呼びつけ、「中国政府と人民は強烈な憤りをあらわす」と抗議し、9月15日には「問題を起こした小泉首相が自分で解決しろ」と告げ、3つの条件を突きつけてきた。その3つとは「歴史認識の確認」「翌年以降は靖国神社を参拝しないことの明言」「廬溝橋の抗日戦争記念館への訪問」という内容の「中国側の脅迫じみた脅し文句だったという。歴史認識問題はともかく、後の2つは72年の日中共同声明で取り決めた項目に触れかねない内政干渉で」あったが、小泉首相は「歴史認識の確認」と「廬溝橋の抗日戦争記念館への訪問」の2つの条件を呑み、「その年の10月に訪中した際に、かつての村山元首相と同じく、抗日戦争記念館に足を向けさせられるという踏み絵を踏まされたのである。それでも中国当局は、靖国参拝を許さず、『日本政府は謝罪を文書に残していない』などと言い張る。謝罪しても謝罪してもそれを許さない」(同上、199-200頁)のであり、その中国共産党や中国政府の本当の目的は何か、それこそが靖国神社問題の本質と言えよう<sup>10)</sup>。

10) 1995年に村山首相談話という形でアジア全体に対する痛切な反省と心からのお詫びを行い、それは「戦後最大級の謝罪の意を日本政府は表した」と言われ、韓国との間では1998年10月の金大中大統領訪日で「もう一度、日本は謝ってくれ。もう一度謝ってくれたら、もう言わない」と言って来たので日本はもう一度謝り、「日韓共同宣言」の中で「小渕恵三総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期、韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し痛切な反省と心からのお詫びを述べた」という文言を盛り込んだ。中国との間では同年11月23日に江沢民主席が来日し、日中首脳会談で「率直に言って、日本は列強の中で中国に対して最も重大な被害を与えた国だった」「日本ではしばしば歴史の事実を否定、歪曲するような動きがあり、中日関係の発展を阻害してきた」とし、中国は終わりにしようとしなかった。つまり、金大中大統領は「もうこれっきりにする、過去のことはこれ以上問わない、これからは未来志向でいこう」と、日本が韓国に頭を下げたら『どうぞ頭をお上げなさい』と言ってくれたが、江沢民主席はそうは言わず、日本が頭を下げたら『そのままずっと下げてなさい。私たちはずっと見ていますからね』と中国が言っていると日本側は日中交渉の中で感じた。そのため、韓国の金大中大統領には村山首相談話を共同宣言の中に記したが、小渕首相は中国に対しては拒絶したのであり、「根っこのところにある日中の溝は結局埋まらないままきいている」と言われている(安倍晋三・岡崎久彦、前掲書、136-137頁、岡本行夫・田原総一郎、前掲書、148-149頁)。

## (2) 日本と靖国神社

小泉首相が元日に靖国神社を参拝したことについて、公明党は「憲法の政教分離原則に反する疑いがある」「首相個人の立場のものと思うが、誠に残念と言わざるを得ない」とする神崎武法代表の談話を1日に発表し、また浜四津敏子代表代行は1月3日の都内での街頭演説で小泉首相の靖国神社参拝は「憲法の精神にももとる。近隣諸国の国民感情からしても大変残念なことだ」と批判した上で「一日も早く無宗教の国立の追悼平和祈念施設を造るべきである」(「時事通信」04年1月3日17時2分更新)と述べていた<sup>12)</sup>。

この公明党のいう憲法への抵触問題について、自民党の安倍晋三幹事長は「靖国参拝に関して、そもそも政教分離ということについては決着がついている話」で、「中曽根康弘総理のときの《閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会》いわゆる靖国懇で《公式参拝も神道形式に則らなければ合憲である。公式参拝でなければ、それは当然合憲である》という判断を示し…これは公式、非公式ということではなくて、いわゆる公人が参拝するということについては、津の地鎮祭に対する最高裁の判決で、目的・効果基準を示しています。それから見れば、総理の靖国参拝は合憲」といい、岡崎久彦氏は「それが変になってしまったのは、三木武夫さんが1975(昭和50)年8月15日、敗戦30周年の記念日に『私人として参拝する』という余計なことを言ったから…それ以来、憲法論議を招き、私人か公人かという議論」(安倍晋三・岡崎久彦『この国を守る決意』扶桑社、2004年、145-146頁)になったと指摘してい

11) 戦争の謝罪をめぐっては、岡本行夫氏によれば「田中角栄さんが訪中し遺憾の意を表したが、たいへん不幸なことに中国側がそれを『添了麻煩』と訳した。まあ、ちょっと水をひっかけてごめんなさいという感じの言葉に訳しちゃったという、そこから始まっている」(岡本行夫・田原総一郎、前掲書、147頁)という。

12) 小泉首相の靖国神社参拝について、自民党の堀内光雄総務会長は「周りでいろいろ言われるだろうが、信念に基づいて参拝するのは必要なことだ」、元日という時期についても「よく配慮されている」と評価し、日本遺族会会長の古賀誠元幹事長は「年の始まりの日にお参りいただいたことは感慨深い。今年1年間、日本の国が平和であってほしいという首相の思いが伝わる気がする」「靖国神社は戦争を再び起こさない国をつくるということを発信するところだ。中国にしる韓国にしる必ず理解してもらえる」(「共同通信」04年1月1日15時27分更新)と語った。

る<sup>13)</sup>。

しかし、問題は別のところにあると言わねばならない。岡崎久彦氏によれば、1959年から戦争裁判受刑者が逐次合祀され、1978年にA級14名が合祀されて完了したが、この当時は中国等から何の抗議もなく、1979年の大平首相の参拝、1980年と1981年の鈴木首相の参拝に際しても何の問題も生じなかった。1982年には最近20年間の「自虐史観」問題の端緒となる教科書問題が起こり、中国の対日批判が激しくなったが、「A級戦犯合祀」についての批判はなく、中曽根首相の1983年と1984年の参拝も問題なく行われた。「現在の靖国問題が始まったのは、1985年からである。中曽根首相は…1984年に靖国懇談会を設け、その報告書に基づいて1985年8月15日には公式参拝を行った。これに対し、8月7日の朝日新聞は、靖国問題を《中国が厳しい視線で凝視している》と書き、11日の人民日報は、靖国参拝に批判的な日本国内の動きを報道し、はじめは互いに相手国を引用する形で、反対運動を開始し、そして遂に14日には、中国外務省スポークスマンが、『アジア各国人民の感情を傷つける』と、はじめて公式に反対の意思表示をした。そして、27日から30日までの社会党訪中において、社会党と中国は公式参拝批判の氣勢を大いに上げ、反対運動は燃え上がり、中曽根首相は、その後退任まで参拝できなくなってしまった。そしてこの時以来、この干渉の成功に味をしめた中国は、靖国問題干渉を中国外交政策の一部として維持し、また、それは1995年頃の中国の愛国運動などにより中国の《国民感情》となり、日本国内左翼と相呼応しつつ今日に至っている。この経緯から見てわかる事は、靖国問題は法的問題ではなく、極めて特殊な政治的問題である」(岡崎久彦「靖国参拝論争」『読売新聞』2001年7月29日付朝刊)とすることができる。さらに、山村明義氏は1972年の日中共同声明に際して「毛沢東主席は日本人に階級闘争を仕掛け…

13) 例えば、2004年2月13日の衆院予算委員会で民主党の平岡秀夫氏が小泉首相の靖国神社参拝は「憲法上問題がある」と質したのに対して、秋山収内閣法制局長官は小泉首相が就任後4回行った靖国神社参拝について「いずれも個人の立場の参拝だった。首相でも私人として信教の自由は憲法上保障されており、問題はない」(「時事通信」04年2月13日17時3分更新)との見解を示した。

この毛沢東が田中角栄に仕掛けた共産主義思想の《罨》が、その後30年にわたって日本人にのしかかってきた躁鬱とした抑圧感の正体である」(山村明義, 前掲書, 181頁)という。

また、公明党がいう「無宗教の国立の追悼平和祈念施設」の建設問題について、小泉首相は2004年1月6日に「(建設に前向きな考えは)今も変わらない」が、「どういう施設がいいか、時期がいいかというのはよく考えないといけない。国民的合意が得られるものができればいいと思う」(「時事通信」04年1月6日21時3分更新)とし、さらに3月27日には「政府が靖国神社に(分祀しろと)指示はできない。靖国神社が考えること」「わだかまりなく多くの人が参拝できる施設があればそれはいいと思っている」(「毎日新聞」04年3月27日23時24分更新)と述べているが<sup>14)</sup>、「代替施設を作れば、中国側の顔が立って、総理訪問が可能になるという説もありますが、そんな一時の対中宥和策で、後々まで残ってしまう施設など作ると、中国に対する怒り、恨みの記念碑が残るばかりで日中関係には逆効果」(安倍晋三・岡崎久彦, 前掲書, 144頁)とされている。

また、民主党の菅直人代表は1月1日午後、小泉首相の参拝は「個人的な信条を重視して国益を損なう行為であり、国民に対して責任ある行動とは言えない」と批判し、共産党の市田忠義書記局長も「侵略戦争と軍国主義推進のシンボルである靖国神社への参拝は絶対に許されない」「アジア諸国にとっても日本が無反省を続けていることになり、批判は免れない」と典型的な中国寄りの批判をしていた<sup>15)</sup>。

14) 福田康夫官房長官の私的懇談会「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」が2002年12月に提言した国立追悼施設の設立構想については「賛成」が53%と過半数を占め、「反対」の34%を上回っていたが、2003年1月の調査と比較すれば「賛成」が58%、「反対」が27%で、賛成意見が減っていた(「毎日新聞」04年1月25日21時39分更新)。

15) 「毎日新聞」全国世論調査によれば、小泉首相の元日の靖国神社参拝を「評価しない」が48%、「評価する」が44%で、「評価しない」が若干上回っていた。年代別では30～50代で「評価しない」が「評価する」を上回ったが、20代、60代、70代以上では「評価する」が逆に上回っていた。また、自民党支持層では「評価する」が70%、「評価しない」が24%、公明党支持層では「評価しない」が59%、「評価する」が26%と「評価しない」

### Ⅲ 日中関係と小泉外交

#### (1) 靖国神社問題と小泉外交

小泉首相は2004年2月10日の衆院予算委員会で、靖国神社のA級戦犯合祀に「抵抗感はない」と明言して靖国神社への参拝を今後も続ける意向を示し<sup>16)</sup>、安倍幹事長は「日中で首脳間が交流できないのは参拝のためだが、譲れない一線はある。中国の求めで参拝をやめるのは禍根を残す」と述べ、小泉首相が対中関係を理由に参拝をやめる必要はないとの考えを示した(「毎日新聞」04年2月29日19時51分更新)。

そうした中で、中国の李肇星外相は3月6日に小泉首相の靖国神社参拝は「日中間の非常に突出した問題」と指摘した上で、「日本の指導者が14人のA級戦犯の祭られている神社に参拝することはアジアや中国の被害者の気持ちを深く傷つけ、絶対に受け入れることはできない」「我々は日本の現指導者が誠意を示し、過去の人たちの歴史問題を(日中関係の)悩みの種にしないよう希望する。歴史を教訓に、各国との平和・平等な付き合いを決意することこそ日本国民の長期的な利益にかなう」と批判するとともに、中断している首脳相互訪問は靖国神社参拝が続けられる間は再開する考えがないことを示し、このため「参拝を正当化した2月の小泉首相の国会発言を受け中国政府が態度を硬化させたことが明確になった」(「時事通信」04年3月6日21時3分更新、「共同通信」同日21時58分更新)と言われているのである。

また、小泉首相は3月9日の参院予算委員会で自らの靖国神社参拝が中国などから反発を受けていることについて「戦没者へ哀悼の誠をささげるためのもの。そういうことについては国民の1人としても、自然な感情だ」「決し

が大きく上回り、民主党支持層では「評価しない」が69%、無党派層では「評価しない」が54%であった(「毎日新聞」04年1月25日21時39分更新)。

16) この小泉首相の発言に対して、来日していた王毅外務次官は2月11日午前に川口順子外相と会談し「非常に遺憾だ。不満を表明する」(「共同通信」04年2月11日12時1分更新、「時事通信」同日13時1分更新)と抗議し、また同日に中国外務省報道局の章啓月副局長も「不満と遺憾の意」を表明するとともに「日本の指導者の靖国参拝に断固反対する」(「時事通信」04年2月12日1時3分更新)と述べた。



て外国との付き合いを悪くするためというつもりはない」(「共同通信」04年3月9日12時12分更新)と述べたが、温家宝首相は3月14日に日中関係の主要な問題は「日本の一部の指導者がA級戦犯が祭られている靖国神社を何度も参拝し、中国とアジアの人民の感情を大きく傷つけていることだ」と厳しく批判するとともに、小泉首相が靖国神社の参拝を続ける限り首脳相互訪問を再開する考えがないことを示唆した。そのため「温首相自身が態度の硬化を明確にしたことで2001年10月の小泉首相の訪中以来途絶えている首脳相互訪問の再開はさらに遠のき、日中関係冷却の長期化は必至の情勢となった」(「時事通信」04年3月14日21時1分更新、「共同通信」04年3月14日22時53分更新)とされていたのである<sup>17)</sup>。

小泉首相は温家宝首相が靖国神社参拝を強く批判したことについて、3月15日に「日中関係は良好ですから、これからも私が靖国神社を参拝しても良好な関係を続けていきたいと思う」とし、途絶えている日中首脳の相互訪問の再開については「中国側も私の訪問を望めば、私は喜んで行きます」(「共同通信」04年3月15日13時37分更新)と述べ、また3月19日には「中国が私の訪問を望まないときに私が行く必要はない」、相互訪問は「双方の都合のいい時期に」とする一方で、日中友好関係を促進する姿勢を強調したのであった(「共同通信」04年3月19日21時12分更新)<sup>18)</sup>。

さらに、3月23日午前の参院予算委員会で、小泉首相は自らの中国訪問が実現していないことについて「中国側の事情があると思う。靖国(神社)参拝

17) 温家宝首相の批判に対して、日本政府は3月15日に「批判のトーンが従来と大きく変わったわけではない」(外務省中国課)として冷静に受け止め、日本側があえて問題視しないのは日中首脳の相互訪問再開に向け温氏の訪日を正式要請している中で「両国の感情対立を煽るような対応は避けるべきだ」(外務省筋)との判断もある(「共同通信」04年3月15日12時13分更新)と言われ、また福田康夫官房長官は3月15日午前の記者会見では温首相の発言への言及を避け、外務省幹部の1人も「温首相は記者会見で質問に答えただけで、正式な日中会談での発言とは重みが違う」と言い、温首相の発言に過剰反応すべきでないとの認識を強調した(「共同通信」04年3月15日12時13分更新)。

18) 「おれなんか行かなくても日中友好は進んでいる」「中国側が望まない時に行く必要はない」という小泉首相の発言を「開き直りともとれる」(「毎日新聞」04年3月19日22時37分更新)とされていた。

も一つの理由と思うが、これ一つをとって私の訪問を(中国が)望まないと考えるべきではない。日中関係は靖国参拝だけではない」(「共同通信」04年3月23日13時36分更新, 「時事通信」同日15時3分更新)と述べ, 同日午後の参院予算委員会では「対中外交が停滞しているとは思わない。靖国(神社)参拝が日中友好を阻害しているという見方に立っていない」「私はどの国の指導者に対しても, 戦没者にどのように参拝, 敬意を表そうとも, とやかく言わない。それを悪いと言われ, 日本国民はどう思うか」(「共同通信」04年3月23日20時13分更新)として中国の反発が日本国民の対中感情に悪影響を与えるとの認識を示し, 3月27日には「(日中関係全般については)非常にいい。一部のところだけをとらえておかしいと思う方がおかしい」「自分の国の戦没者に対し哀悼の意をささげる。これをなぜ外国の人がいけないと言うのか, いまだに不思議でしようがない」(「毎日新聞」04年3月27日23時24分更新)と述べ, 中国の批判は当たらないとの考えを強調したのである。

## (2) 小泉外交と中国の新思考外交

2004年1月2日付の中国共産党機関紙『人民日報』は, 小泉首相が元日に靖国神社に参拝したことについて「新年に塩を傷口に塗った」と題する論評を掲載し, 中国人民の感情をさらに傷つける行為として強く非難するなど(「時事通信」04年1月2日15時1分更新), 中国各紙は非難記事を大きく掲載し, 中国での反発が広がっていた(「時事通信」04年1月2日15時1分更新)。

そうした中で, 王家瑞中国共産党対外連絡部長は1月10日に自民党の額賀福志郎政調会長と公明党の北側一雄両政調会長らの与党訪中団と会談し, 小泉首相の靖国神社参拝を「中国人民は不快に思っている」と遺憾の意を表明したが, 一方で歴史認識に関する政党レベルでの日中協議を提案した(「時事通信」04年1月11日1時1分更新)ことは, 中国にはネット民族主義の過激な論調とネット世論の圧力を無視できない状況があるとはいえ, 何らかの打開策を中国側が必要としていたことを意味していると考えられる。小泉首相は額賀・北側両政調会長と1月14日に会談し, 日中の政党間で歴史問題に関する

協議機関を設置しようという中国側の提案に対し「自民、公明両党と中国共産党の間で歴史認識問題を話し合う協議機関を設置する構想について、機関設置に向けて具体的な検討に入るよう指示」(『読売新聞』2004年1月15日朝刊)し、両政調会長は2月4日に都内で程永華駐日公使と会談し、額賀政調会長は「歴史問題だけでなく、経済問題や当面の課題を含めて幅広く意見交換する場を作りたい」と、中国側の提案に応じる考えを伝えた。

また、温家宝首相が「日本の一部の指導者がA級戦犯が祭られている靖国神社を何度も参拝し、中国とアジアの人民の感情を大きく傷つけている」と批判したその翌日、戴秉国外務次官は小泉首相と会談し、小泉首相は今後の日中関係は「ますます発展すると確信している。自分としても日中友好関係推進のため努力する考えだ」と表明し、戴外務次官も胡錦濤国家主席や温家宝首相らの意向として「日中関係をさまざまな分野で発展させる考えだ」と応え、両氏とも靖国神社問題には触れず、また同次官は胡主席の親書を小泉首相に手渡した(「共同通信」04年3月15日21時10分更新)と伝えられているが、親書の内容については明らかにされていない。

問題は、2003年3月に胡錦濤国家主席率いる新体制が発足して以来、対日柔軟政策を取ってきた中国が小泉首相の靖国神社参拝によって、この路線の見直しを迫られるのではないかということであり、中国国内では見直しが迫られているとの見方が出ている(「時事通信」04年1月2日15時1分更新)と伝えられていた<sup>19)</sup>。

そのため、中国の首脳部が対日外交において「新思考外交」を今後とも展開するかどうか注目していかなければならないが、安倍幹事長は「かつてのように、中国が日本に対して常に歴史問題を振りかざすようでは、きわめて非生産的で…これからお互い本当に真の意味での…未来志向の交流・外交

19) たとえば、中国の国際問題専門家は「靖国問題が解決していないにもかかわらず、中国は昨年、胡主席と温家宝首相が第三国で小泉首相との会談に応じ、共産党指導部でナンバー2の地位にある全国人民代表大会の呉邦国常務委員長が訪日するなど誠意を示したが、日本側には結局、通じなかった」(「時事通信」04年1月2日15時1分更新)と失望感を表明した。

を進めていかなければいけない」(安倍晋三・岡崎久彦, 前掲書, 167-168頁)とし, 岡崎久彦氏は「結局, 日中間に横たわっている問題としては, 江沢民前総書記が負の遺産を残し…それを受け継いだ政権としては, 今後の舵取りに際して少々, 困っているところはあるのです。負の遺産とは具体的に言えば, 『靖国神社に総理が参拝するかぎりは公式訪問させない』とか, 『靖国神社の代替施設をつくれれば許してやる』ということです。公式に言わないところが救いなのですが, なんとなくそういうニュアンスで言ってきたものですから, 引っ込めるのはなかなか難しいでしょう」(同上, 168頁)という。

しかし, 中国がこれまでのように「過剰なまでに高飛車に, 日本の過去をあげつらい, 強く言えば言うほど, 日本は腰を低くして, 謝罪してくるだろうという侮日的な対日政策」(青木直人, 前掲書, 212頁)をとり, 「日本を永久に戦略的に従属させ, 日本を永久にアメリカのような普通の国にしないこと, つまり安全保障の必要を決定したり, それに見合う軍事力を構築する主権国にならないようにすること」(山村明義, 前掲書, 228頁)を対日戦略目標とし, 「日中両国間で敵意と嫌悪感が増長すれば, 日本国内に反中国軍事勢力が台頭して, その結果中国の安全保障にとって深刻な脅威になるだろう」との危機感が現実のものになる可能性を否定できないため「歴史問題は, これまで日本政府が行ってきた《反省と謝罪》で満足し, これを宣伝することをやめる」(時殷弘「中日接近と外交革命」『戦略と管理』2003年2月号), 「日本の歴史問題への謝罪はすでに解決している」(馬立誠「対日関係の新思考」『戦略と管理』2002年12月号)という新思考外交が必要であり<sup>20)</sup>, 新思考外交が「見直しの対象にしているのは, 江沢民の日本外交そのもの」(青木直人, 前掲書, 210-212頁)なのである。

20) 馬立誠氏は『人民日報』の論説委員であり, 胡錦濤政権の有力ブレーンとして知られ, また同論文では「近年中国国内に蔓延する排外主義的な民族主義を, 徹底的な批判の俎上にあげ…日本に対する根拠のない決めつけ, 侮辱感情, 無知, 偏見を槍玉にあげ, 現実の日本を客観的に直視せよと訴え」, 「その背景には, インターネット上に《小日本》《日本鬼子》などといった日本を敵視する発言が跋扈する現実がある。民衆レベルの対日感情の広がり, 彼の危機感は強い。そうした現実を念頭におくと, 勇気ある発言である」と青木直人氏は評価している(青木直人, 前掲書, 209-210頁)。

とはいえ、今後とも中国の経済はますます発展し、日本と肩を並べる日が来るだろうし、「そのとき中国は初めて、軍事・政治・経済どれも日本より上に立つという自国のプライドを回復できるのだ。そして、それまでは中国共産党と政府は、内部の分裂を避けるためにも、日本を組み敷くためにも、自らの《覇権主義》を産み出すカードとして、靖国問題や謝罪問題、教科書問題を延々と言い続けるに違いない」(山村明義, 前掲書, 232-233頁)と言われ、また中国での急速な経済成長により「国民もばらばらになり、階層分化も進んだ。勝ち組と負け組は完全に色分けされた。もう逆転はない。そして、2001年12月のWTO(世界貿易機関)への加盟。有力な海外のパートナーと組んだ国内企業だけが生き残れる。…中国の分解は、さらに加速する。競争力をもたない中国の弱小民族産業の未来は、倒産と吸収しか残されていない。そうした中国で、抗日戦争の記憶と歴史だけは中国人が国民意識を共有する数少ない契機になりうる」ため、市場経済の急速な発展で存在理由を急速に消滅しつつある共産党政府は「反日カードは捨てられない」(青木直人, 前掲書, 176頁)とも言われているのである。

## おわりに

以上、小泉首相の2004年1月1日における靖国神社参拝とその後の日中関係を報道記事を中心に検証しつつ、靖国神社問題の本質について若干の検討を試みたが、最後に本稿において明らかにした点についてまとめておく。

現在の靖国神社問題は、岡崎久彦氏によれば、朝日新聞と社会党(当時)によって作り出されたものであり、それに呼応した中国は日本の首相や閣僚の靖国神社参拝に干渉し始め、中曽根元首相が中国の干渉に屈するかたちで靖国神社参拝を見送り、この成功に味をしめた中国は以降には靖国問題干渉を中国外交政策の一部として維持してきているのである。また、現在の日本国内では外交面では「多少摩擦が生じて自己主張すべき」との外交姿勢と嫌中国感情が強まり、中国では1980年代後半から中国の改革・開放路線によっ

て国民が自由に声を上げることができるようになり、愛国主義教育によって次第に民族的な反日感情が醸成され、両国間においてその民族レベルでの衝突の一つが現在の靖国神社問題として噴出しているものと考えられるのである。

日中間においては未来志向の交流・外交を進めていく必要があり、中国国内の一部では「歴史問題はこれまで日本政府が行ってきた《反省と謝罪》で満足し、これを宣伝することをやめる」、「日本の歴史問題への謝罪はすでに解決している」という新思考外交の必要性も主張されているが、問題はいかにして江沢民氏の負の遺産を解消するかであるが、中国は自らの「覇権主義」を産み出すカードとして靖国問題や謝罪問題を延々と言い続けるに違いないし、反日カードを捨てることはないと言われている。

他方、日本においては青木直人氏が「中国にナショナリズムがあるように、日本にもそれは存在する。この当たり前の事実中国は気づかなかった。彼らを錯覚させてきた日本の政治家やマスコミの責任も重大である」(青木直人、前掲書、212頁)と指摘していること、田原総一郎氏が「中国共産党に日本社会党がよいように振り回された」ように「中国国内で共産党の支配体制の求心力を強めるために日本がよいように利用されている」(岡本行夫・田原総一郎『生きのびよ、日本』朝日新聞社、2004年、142頁)と指摘していること、さらには安倍幹事長が日本は1972年の田中角栄首相の訪中、日中国交正常化以降、友好至上主義がはびこり、「中国の機嫌を損ねてはいけない。仲良くしなければならない」という友好第一主義が日本の政府や政治家、官僚たちにとって脅迫観念のようになってきたが、靖国問題あるいは歴史認識などは日本の主権に関わる問題であり、同時にこれは日本がどういう姿勢を世界に示すか、意思表示をするという意味で外交問題とも言え、そういう意味合いでますます日本の外交の役割は増している(安倍晋三・岡崎久彦、前掲書、150、161頁)と指摘していることを日本は十分に認識し自覚しなければならないのである。

(脱稿：2004年4月4日)